

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2020年3月16日>

One 高配当利回り厳選ジャパン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月13日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	One高配当利回り厳選ジャパン
	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド
	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、配当利回りが高く、長期にわたり配当可能な銘柄を厳選して組み入れます。
	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
分配方針	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 高配当利回り厳選ジャパン」は、2020年3月16日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One 高配当利回り厳選ジャパン

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分金	騰落 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰落 率			
(設定日) 2019年11月13日	円	円	%	ポイント (11月12日) 2,603.99	%	%	%	百万円 200
1期(2020年3月16日)	7,297	0	△27.0	1,887.08	△27.5	94.7	-	145

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落 率	騰落 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰落 率		
(設定日) 2019年11月13日	円	%	ポイント (11月12日) 2,603.99	%	%	%
11月末	10,050	0.5	2,588.40	△0.6	97.1	-
12月末	10,286	2.9	2,625.91	0.8	97.9	-
2020年1月末	10,007	0.1	2,569.77	△1.3	97.7	-
2月末	8,973	△10.3	2,305.76	△11.5	97.1	-
(期末) 2020年3月16日	7,297	△27.0	1,887.08	△27.5	94.7	-

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

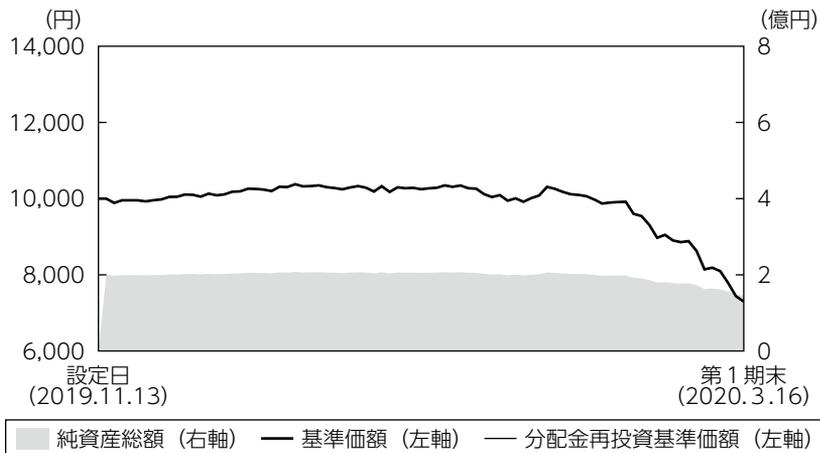
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年11月13日から2020年3月16日まで）

基準価額等の推移



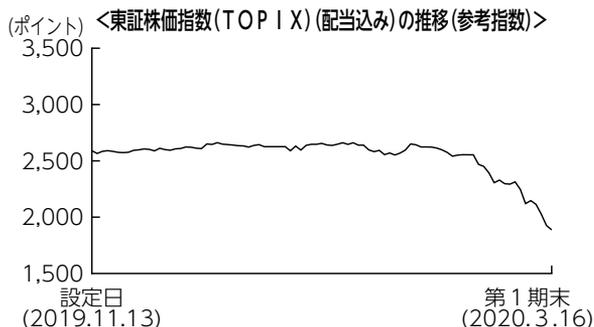
設定日： 10,000円
第1期末： 7,297円
(既払分配金0円)
騰落率： Δ 27.0%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

設定当初から2019年の年末にかけては、米中貿易摩擦の懸念が後退したこと等から国内株式市場は上昇していました。しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて景気後退懸念が高まり、国内株式市場が大きく下落したことから、期末にかけて基準価額は下落しました。



投資環境

国内株式市場は、米中貿易摩擦の懸念が後退したこと等から、2019年の12月には年初来の高値水準まで上昇しました。その後、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて景気後退懸念が高まり、幅広い銘柄が下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象は国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

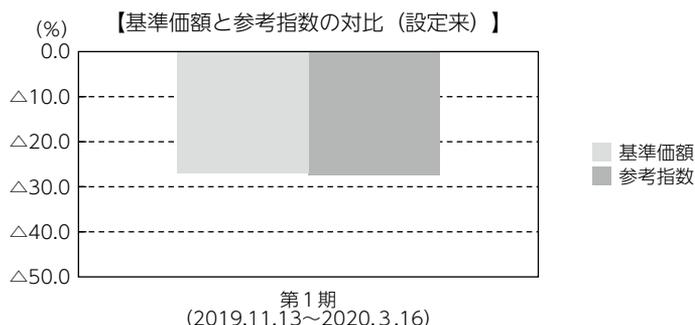
●国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド

将来の配当の持続性や成長性に注目し、相対的に配当利回りの高い銘柄に厳選投資を行いました。個別銘柄については、「独自要因による安定成長が期待できる銘柄」、「5Gやサーバー向け需要拡大の恩恵を受ける銘柄」、「自動車の電動化の恩恵を受ける銘柄」等に注目し、個別の魅力度を踏まえて売買を行いました。

※運用状況については13ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年11月13日 ～2020年3月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	－円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド

米中貿易摩擦の緩和に加えて在庫調整の進展による製造業の復活の兆しが表れた局面から一転、新型コロナウイルスの世界的な広がりが各国の経済成長率に影響を与えそうです。しかし、経済成長率の低下は新たな経済対策の発動の可能性を高めます。また、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が長期化するリスクがありますが、収束に向かうとともに経済活動の再開と株式市場の底打ちが期待できます。株式市場の調整局面を投資機会と捉え、将来の配当の持続性・成長性が高く、配当利回りが高い銘柄に積極的に投資をしていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2019年11月13日 ～2020年3月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.375%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,862円です。
(投信会社)	(21)	(0.214)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(15)	(0.150)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	39	0.391	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

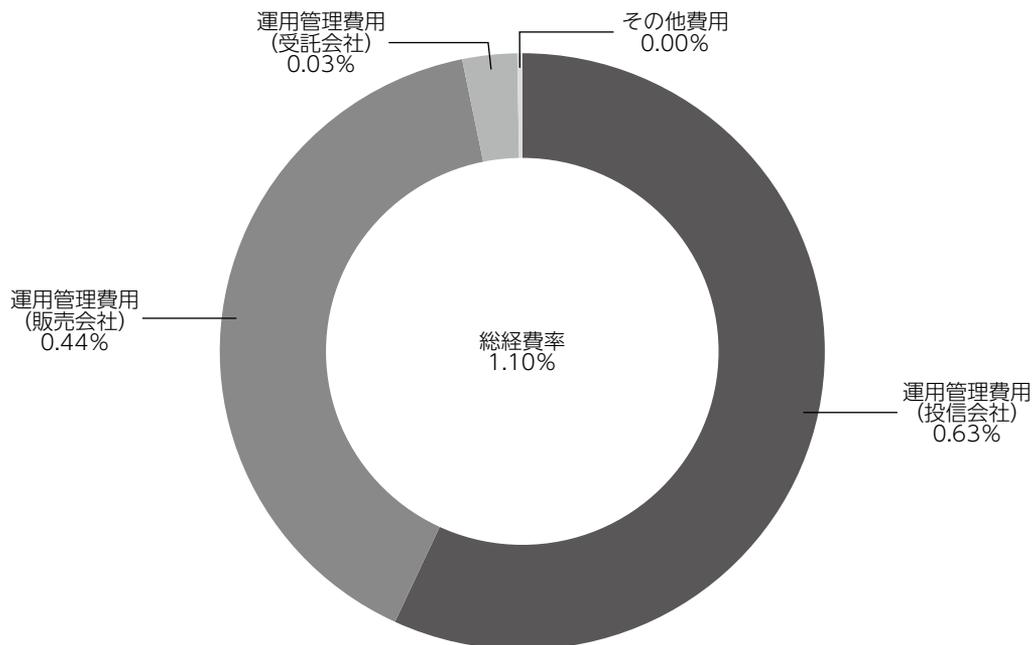
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年11月13日から2020年3月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内株式集中投資型 高配当利回り戦略 マザーファンド	千口 193,001	千円 198,000	千口 417	千円 440

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	550,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,269,681千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年11月13日から2020年3月16日まで）

【One 高配当利回り厳選ジャパンにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B)／(A)	4.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 368	百万円 7	% 2.0	百万円 182	百万円 9	% 5.0

平均保有割合 15.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 200	百万円 -	百万円 200	当初設定時又は当初運用時における取得

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド	千□ 192,583	千円 144,245

■投資信託財産の構成

2020年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド	千円 144,245	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,439	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	146,684	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	146,684,837円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,439,712
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド(評価額)	144,245,125
(B) 負 債	738,371
未 払 信 託 報 酬	737,346
そ の 他 未 払 費 用	1,025
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	145,946,466
元 本	200,000,000
次 期 繰 越 損 益 金	△54,053,534
(D) 受 益 権 総 口 数	200,000,000口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	7,297円

(注) 設定当初の投資元本額は200,000,000円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

■損益の状況

当期 自2019年11月13日 至2020年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△288円
支 払 利 息	△288
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△53,314,875
売 買 益	11,531
売 買 損	△53,326,406
(C) 信 託 報 酬 等	△738,371
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△54,053,534
(E) 合 計(D)	△54,053,534
次 期 繰 越 損 益 金(E)	△54,053,534
繰 越 損 益 金	△54,053,534

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	0.00
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド

運用報告書

第2期 (決算日 2020年3月16日)

(計算期間 2019年3月16日～2020年3月16日)

国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年11月6日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期騰落率			
(設定日) 2018年11月6日	円	%	ポイント (11月5日)	%	%	%	百万円
	10,000	-	2,435.61	-	-	-	1,089
1期(2019年3月15日)	9,340	△6.6	2,385.76	△2.0	98.7	-	1,017
2期(2020年3月16日)	7,490	△19.8	1,887.08	△20.9	95.8	-	956

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

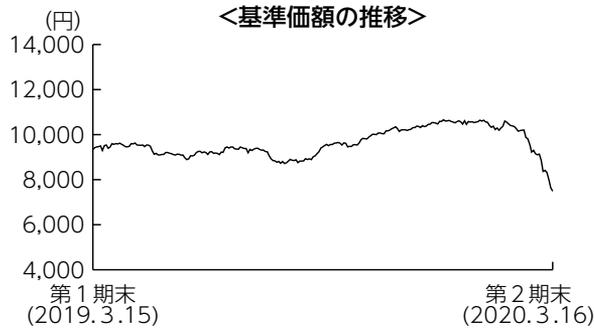
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 3 月 15 日	円 9,340	% -	ポ イ ン ト 2,385.76	% -	% 98.7	% -
3 月 末	9,453	1.2	2,395.21	0.4	97.1	-
4 月 末	9,533	2.1	2,434.82	2.1	96.9	-
5 月 末	8,970	△4.0	2,275.96	△4.6	97.5	-
6 月 末	9,219	△1.3	2,338.89	△2.0	97.9	-
7 月 末	9,252	△0.9	2,360.18	△1.1	98.7	-
8 月 末	8,934	△4.3	2,280.58	△4.4	98.6	-
9 月 末	9,538	2.1	2,418.29	1.4	97.6	-
10 月 末	10,046	7.6	2,539.02	6.4	97.6	-
11 月 末	10,316	10.4	2,588.40	8.5	98.1	-
12 月 末	10,570	13.2	2,625.91	10.1	98.7	-
2020年 1 月 末	10,291	10.2	2,569.77	7.7	98.7	-
2 月 末	9,226	△1.2	2,305.76	△3.4	98.0	-
(期 末) 2020年 3 月 16 日	7,490	△19.8	1,887.08	△20.9	95.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年3月16日から2020年3月16日まで）

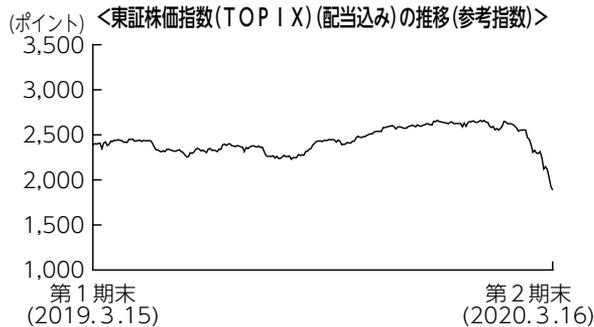


基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は7,490円となり、前期末比で19.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

期初から2019年の年末にかけては、米中貿易摩擦の懸念後退やF R B（米連邦準備理事会）の政策金利引き下げを好感し、国内株式市場は上昇しました。しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて景気後退懸念が高まり、国内株式市場が大きく下落したことから、期末にかけて基準価額は下落しました。



投資環境

国内株式市場は、激化していく米中貿易摩擦への懸念や世界的な景況感の悪化などから2019年8月までは一進一退の動きを続けてきましたが、9月にF R Bが政策金利の引き下げを決定したこと等が好感され、12月には年初来の高値水準まで上昇しました。その後、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて景気後退懸念が高まり、幅広い銘柄が下落しました。

ポートフォリオについて

将来の配当の持続性や成長性に注目し、相対的に配当利回りの高い銘柄に厳選投資を行いました。個別銘柄については、「独自要因による安定成長が期待できる銘柄」、「5Gやサーバー向け需要拡大の恩恵を受ける銘柄」、「自動車の電動化の恩恵を受ける銘柄」等に注目し、個別の魅力度を踏まえて売買を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	卸売業	16.3%
2	情報・通信業	11.6
3	銀行業	8.2
4	建設業	6.4
5	輸送用機器	6.3
6	保険業	5.4
7	その他金融業	5.3
8	機械	5.0
9	ゴム製品	4.7
10	電気機器	4.4



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	14.1%
2	卸売業	10.7
3	輸送用機器	7.3
4	銀行業	6.5
5	その他金融業	6.0
6	保険業	5.7
7	サービス業	5.4
8	建設業	5.0
9	化学	4.9
10	電気機器	4.8

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	伊藤忠商事	日本・円	5.9%
2	東京海上ホールディングス	日本・円	5.4
3	日本電信電話	日本・円	5.4
4	オリックス	日本・円	5.3
5	西松建設	日本・円	4.9
6	ブリヂストン	日本・円	4.7
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.6
8	コメダホールディングス	日本・円	4.3
9	日本航空	日本・円	4.2
10	バンダイナムコホールディングス	日本・円	4.2
組入銘柄数		37銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電信電話	日本・円	7.1%
2	伊藤忠商事	日本・円	6.9
3	オリックス	日本・円	6.0
4	東京海上ホールディングス	日本・円	5.7
5	西松建設	日本・円	5.0
6	トヨタ自動車	日本・円	4.9
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.8
8	電源開発	日本・円	4.1
9	日立製作所	日本・円	3.9
10	ブリヂストン	日本・円	3.1
組入銘柄数		36銘柄	

今後の運用方針

米中貿易摩擦の緩和に加えて在庫調整の進展による製造業の復活の兆しが表れた局面から一転、新型コロナウイルスの世界的な広がりが各国の経済成長率に影響を与えそうです。しかし、経済成長率の低下は新たな経済対策の発動の可能性を高めます。また、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が長期化するリスクがありますが、収束に向かうとともに経済活動の再開と株式市場の底打ちが期待できます。株式市場の調整局面を投資機会と捉え、将来の配当の持続性・成長性が高く、配当利回りが高い銘柄に積極的に投資をしていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 (4)	0.040% (0.040)
合 計	4	0.040

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(9,627円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年3月16日から2020年3月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 246.9 (13.3)	千円 602,030 (-)	千株 220.9	千円 396,486

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	998,517千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,085,327千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.92

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年3月16日から2020年3月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 602	百万円 34	% 5.7	百万円 396	百万円 35	% 9.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	437千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	37千円
(B)/(A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
西松建設	20	25.7	47,596
積水ハウス	8	—	—
化学 (5.1%)			
三井化学	—	12	23,796
アイカ工業	4.4	8.5	22,661
石油・石炭製品 (3.9%)			
出光興産	3.7	6.2	13,850
JXTGホールディングス	55	65.9	21,786
ゴム製品 (3.3%)			
ブリヂストン	11.2	10	29,805
ガラス・土石製品 (3.8%)			
黒崎播磨	4.7	4	16,100
ニチアス	2.4	11	18,612
機械 (1.9%)			
日本製鋼所	—	5.5	6,116
小松製作所	11.5	4.8	8,025
スター精密	11.8	3	2,946
電気機器 (5.0%)			
日立製作所	8.3	13	37,745
セイコーエプソン	4.9	—	—
カシオ計算機	6	6.2	8,388
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	—	5.5	17,627
トヨタ自動車	5.1	7.9	46,933
ヤマハ発動機	14	4	5,032
その他製品 (1.8%)			
パンダイナムコホールディングス	8.5	3.5	16,635
電気・ガス業 (4.2%)			
電源開発	—	20	38,840
空運業 (0.3%)			
日本航空	10.8	1.5	2,988
情報・通信業 (14.8%)			
コーエーテックモホールディングス	11.5	10.6	24,284
トレンドマイクロ	2.7	5.2	23,192
兼松エレクトロニクス	6	6.6	19,720
日本電信電話	11.5	30	68,145
ソフトバンク	4.6	—	—
卸売業 (11.1%)			
ダイワボウホールディングス	4.9	1.5	6,450
コマダホールディングス	20.2	18	29,394
伊藤忠商事	30	33.6	66,242

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪和興業	9.7	—	—
小売業 (2.9%)			
V Tホールディングス	1.5	—	—
丸井グループ	—	15.1	26,228
銀行業 (6.8%)			
三井住友フィナンシャルグループ	11.7	17.5	46,401
セブン銀行	111	65	16,185
証券、商品先物取引業 (—%)			
F P G	2	—	—
保険業 (6.0%)			
東京海上ホールディングス	10.5	12.5	54,637
その他金融業 (6.3%)			
オリックス	35	42.5	57,523
不動産業 (4.5%)			
パーク24	8	17	26,401
青山財産ネットワークス	8	14	14,798
サービス業 (5.6%)			
日本工営	—	5.2	12,558
リゾートトラスト	6.5	16	17,104
りらいあコミュニケーションズ	3.3	—	—
メイテック	5.7	5.4	21,951
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 494.6 37銘柄	千株 533.9 36銘柄 千円 916,704 <95.8%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 916,704	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,105	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	956,809	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	956,809,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,848,923
株 式(評価額)	916,704,090
未 収 配 当 金	3,256,500
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	956,809,513
元 本	1,277,477,484
次 期 繰 越 損 益 金	△320,667,971
(D) 受 益 権 総 口 数	1,277,477,484口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,490円

(注1) 期首元本額 1,089,000,000円
追加設定元本額 193,001,268円
一部解約元本額 4,523,784円

(注2) 期末における元本の内訳
One高配当利回り厳選ジャパン 192,583,612円
国内株式集中投資型高配当利回り戦略ファンド(適格機関投資家限定) 1,084,893,872円
期末元本合計 1,277,477,484円

■損益の状況

当期 自2019年3月16日 至2020年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,397,627円
受 取 配 当 金	38,293,500
受 取 利 息	18
そ の 他 収 益 金	114,382
支 払 利 息	△10,273
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△292,406,746
売 買 益	26,083,896
売 買 損	△318,490,642
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△254,009,119
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△71,841,368
(E) 解 約 差 損 益 金	183,784
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,998,732
(G) 合 計(C+D+E+F)	△320,667,971
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△320,667,971

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。